

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年5月13日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド (1年決算型) 愛称：円資産プラス1年

運用報告書(全体版)

第2期

決算日：2018年5月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド（1年決算型）」は、2018年5月15日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2016年5月13日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 0.07915
1期(2017年5月15日)	9,895	0	△1.1	99.1	1,658
2期(2018年5月15日)	9,795	0	△1.0	99.0	1,486

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2017年5月15日	円 9,895	% -	% 99.1
5月末	10,003	1.1	98.9
6月末	9,939	0.4	98.9
7月末	9,938	0.4	98.7
8月末	10,050	1.6	99.1
9月末	9,892	△0.0	99.0
10月末	10,018	1.2	99.0
11月末	10,071	1.8	99.1
12月末	9,926	0.3	99.0
2018年1月末	9,765	△1.3	99.2
2月末	9,729	△1.7	99.1
3月末	9,776	△1.2	99.0
4月末	9,774	△1.2	99.0
(期末) 2018年5月15日	9,795	△1.0	99.0

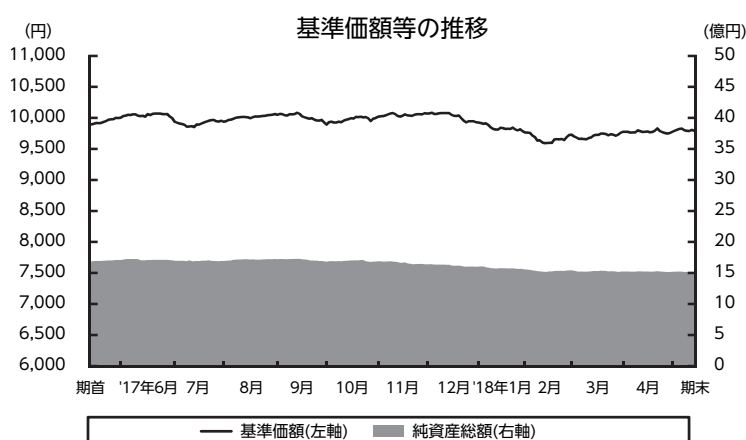
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年5月16日から2018年5月15日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、1.0%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/5/15	17/9/12	18/2/13	18/5/15
9,895円	10,083円	9,593円	9,795円

◇主な変動要因

- 下落↓ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落↓ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと
- 下落↓ ・為替ヘッジコスト
- 上昇↑ ・実質的に組入れている国債や株式からの利金・配当収入

2. 投資環境

- ・世界の国債市場は、当期前半、堅調な欧州経済指標を受けて欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が量的金融緩和の段階的な縮小を示唆したことや2017年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）のスタッフ予想で従来どおりの利上げ予想が維持されたことに加えて原油価格をはじめとした商品価格の上昇などを背景に下落（利回りは上昇）しました。当期後半は、2018年2月にかけて米共和党がまとめた税制改革法案の進展によるインフレ期待や、英国におけるインフレ率が予想以上に加速したことに加えて、原油価格など商品市場が堅調に推移したことなどから下落（利回りは上昇）しました。その後も、ユーロ圏経済指標が好調となったことやECBの金融政策理事会の声明文からデフレ懸念の文言が削除されるなど金融緩和姿勢に変化が見られたことに加えて、トランプ政権における景気対策が財政悪化に繋がるなどの懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペース加速観測などを背景に下落（利回りは上昇）し、期を通じても下落となりました。
- ・世界の株式市場は、当期前半、欧米の経済指標が堅調な推移となったことやフランス大統領選挙の結果が欧州政治に対して安心感を与えたことに加えて、トランプ政権の税制改革案が公表され実現に向けて前進したことやドイツ議会選挙においてメルケル首相が率いる与党が第一党となったことなどを好感し上昇しました。当期後半は、2018年2月にかけて米国の税制改革法案が成立したことによる米国債の換金売り懸念などに加えて、1月の米雇用統計で平均時給が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、FRBによる利上げペースが加速するとの見方から欧米における長期金利が上昇し大幅に調整する展開となりました。その後は、米国におけるインフレ懸念の緩和や好調な企業業績などを受けて上昇する局面もありました。一方、北朝鮮問題などの地政学リスクやトランプ大統領が鉄鋼・アルミの輸入に対する高率関税を表明したことを契機に貿易戦争への懸念が高まったことに加えて、金利の上昇などによる高配当株式の換金売り観測などを受けて軟調な展開となり、期を通じても世界の公益株式市場は下落しました。

3. 組入状況

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	69.4%	69.3%	+0.1%
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	29.7%	29.7%	-1.3%

(注) “PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものと計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）>

世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象としてまいりました。投資にあたっては、発行体の信用格付を考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

*「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

国名	組入比率
スウェーデン	36.3%
スペイン	31.0%
デンマーク	30.8%

◇信用格付別組入比率

信用格付	組入比率
AAA格	67.1%
AA格	—
A格	31.0%
BBB格	—
BB格	—
B格	—
CCC以下	—
無格付	—

(注) 組入比率は当該投資先ファンドが組入れているマザーファンドにおける純資産総額に対する評価額の割合です。

<PGSF—グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド>

高配当利回りの世界の公益株を主要投資対象としてまいりました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

◇組入上位5カ国・地域

国名	組入比率
米国	48.0%
カナダ	7.5%
ドイツ	5.4%
フランス	5.2%
日本	4.4%

◇組入上位5業種

業種名	組入比率
電力	38.8%
総合公益事業	23.4%
各種電気通信サービス	9.9%
石油・ガス・消耗燃料	7.7%
独立系発電・エネルギー販売	5.8%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
日本電信電話 (NTT)	日本	各種電気通信サービス	4.4%
エクセロン	米国	電力	3.7%
アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	2.7%
エーオン	ドイツ	総合公益事業	2.7%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	2.5%
イタリア電力公社	イタリア	電力	2.4%
PSEG	米国	総合公益事業	2.3%
WECエナジー・グループ	米国	総合公益事業	2.1%
エジソン・インターナショナル	米国	電力	2.0%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期	
	自 2017年5月16日 至 2018年5月15日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	1,525	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、景気指標は企業の設備投資を中心に緩やかながら回復傾向の持続が見込まれます。また、減税など財政政策による景気底上げが期待できる局面となっています。米雇用市場も平均してみれば堅調で、今後の賃金動向次第では、FRBは利上げペースを加速させる可能性も一応考えられます。ただし、インフレ率は目標水準（2%）前後となるも、当局は利上げに慎重な姿勢も見せています。また、利回り上昇による株式市場や住宅など金利感応度の高いセクターへの影響も懸念されます。このような環境下、米10年国債利回りは現状水準で推移する展開を想定しています。欧州では、ユーロ圏の景気動向は基本底堅い推移を見込むも、足元勢いが減速しているようにも見られます。ユーロ圏のインフレ率は、中期的には上昇を見込んでいますが、過去のユーロ高の影響等で足元上昇が鈍化するなど方向感の定まりにくい展開となっています。ただ、ユーロ圏の金融政策は債券購入の削減・停止など正常化の動きはペースに違いはあれ、方向性は変わらないと見ています。そのため独10年国債利回りは緩やかな上昇傾向（価格は下落）を想定しています。

世界の公益セクターの事業環境は、中長期的に電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、良好との見方には変わりありません。米国では追加利上げが見込まれています。日欧では金融緩和を継続していますがECBなどは出口戦略を模索しており、今後主要国では金融政策から財政政策へのシフトが想定されます。長期金利の急上昇は配当利回りの相対的な魅力を低下させ、金利負担増となることなどから公益企業の株価にマイナス要因となりますが、規制下の公益事業では金利負担コストはタイムラグはあるものの公共料金に反映でき、景気の回復は増益・増配をもたらす株値の押し上げ要因となります。このため金利上昇による株値の調整は投資機会とみています。また、世界的な景気回復によるエネルギーをはじめとした物価の上昇も想定されるため、物価の上昇をより料金に転嫁し易い事業比率の高い企業や物価上昇率を上回る増配を目標に掲げている企業などに注目していきます。新興国の公益株式に関しては、景気に底打ちの兆しが見られることから投資機会と捉え、事業地域の規制環境が良好な銘柄などに注目し、慎重に銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。

※投資先ファンドの主な投資方針につきましては、10、13ページをご覧ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年5月16日~2018年5月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,906円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	65円 (4)	0.659% (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(59)	(0.594)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	5 (4)	0.054 (0.045)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(その他)	(1)	(0.009)	
合計	70	0.713	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしています。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2017年5月16日から2018年5月15日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	□	千円	□	千円
		132,146,442	119,840	204,589,000	184,470
外国	邦貨建 PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	□	千円	□	千円
		20,607	118,170	15,373	89,413

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等**（2017年5月16日から2018年5月15日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等**（2017年5月16日から2018年5月15日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2017年5月16日から2018年5月15日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2018年5月15日現在）

邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	比率
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	□ 1,249,717,578	□ 1,177,275,020	千円 1,030,468	% 69.3
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	79,647	84,881	441,299	29.7
合計	1,249,797,225	1,177,359,901	1,471,768	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■**投資信託財産の構成**（2018年5月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,471,768	% 98.4
コール・ローン等、その他	23,959	1.6
投資信託財産総額	1,495,727	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年5月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,495,727,696円
コール・ローン等	23,959,433
投資信託受益証券(評価額)	1,471,768,263
(B)負債	8,744,727
未払解約金	3,314,897
未払信託報酬	5,018,471
未払利息	65
その他未払費用	411,294
(C)純資産総額(A-B)	1,486,982,969
元本	1,518,109,838
次期繰越損益金	△ 31,126,869
(D)受益権総口数	1,518,109,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,795円

■損益の状況

当期(自2017年5月16日 至2018年5月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	122,452,623円
受取配当金	122,472,369
支払利息	△ 19,746
(B)有価証券売買損益	△ 126,654,651
売買益	9,441,909
売買損	△ 136,096,560
(C)信託報酬等	△ 11,458,140
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 15,660,168
(E)前期繰越損益金	△ 20,301,957
(F)追加信託差損益金	4,835,256
(配当等相当額)	(50,969,951)
(売買損益相当額)	(△ 46,134,695)
(G)計(D+E+F)	△ 31,126,869
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 31,126,869
追加信託差損益金	4,835,256
(配当等相当額)	(50,969,951)
(売買損益相当額)	(△ 46,134,695)
分配準備積立金	180,663,750
繰越損益金	△ 216,625,875

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,676,426,742円
期中追加設定元本額	146,848,950円
期中一部解約元本額	305,165,854円
(注2) 1口当たり純資産額	0.9795円
(注3) 元本の欠損	
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は31,126,869円です。	

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(110,994,483円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(50,969,951円)および分配準備積立金(69,669,267円)より分配対象収益は231,633,701円(10,000口当たり1,525円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

該当事項はありません。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド（1年決算型）」は当期末現在において「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ・グローバル・セレクト・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」（ルクセンブルグ籍外国投資信託）クラス（HP JPY）-JPY分配型受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て							
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。 ・投資にあたっては、発行体の信用格付を勘案したうえで、円インカム※が相対的に高いソブリン債券に着目し、ポートフォリオを構築します。 ※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託会社が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジコストを控除した金利水準を指します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。 							
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド							
主な費用	信託報酬：純資産総額の年率0.648%（税抜0.6%） （内訳－税抜） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 33.33%;">委託会社</td> <td style="width: 33.33%;">販売会社</td> <td style="width: 33.33%;">受託会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0.58%</td> <td style="text-align: center;">0.001%</td> <td style="text-align: center;">0.019%</td> </tr> </table> ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。		委託会社	販売会社	受託会社	0.58%	0.001%	0.019%
委託会社	販売会社	受託会社						
0.58%	0.001%	0.019%						
決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）							

■組入資産の明細（2017年12月11日現在）

親投資信託残高

種類	□数	評価額
	千□	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	15,628,615	19,792,078

（注）単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド全体（43,741,448千口）の内容です。

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ)		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(フランス)	国債証券					
0% FRANCE GOVT		–	2020/2/25	26,500	26,863	3,594,276
0.5% FRANCE GOVT		0.5	2026/5/25	23,600	24,010	3,212,623
2.5% FRANCE GOVT		2.5	2030/5/25	11,780	14,164	1,895,179
3% FRANCE GOVT		3.0	2022/4/25	19,350	22,217	2,972,724
4% FRANCE GOVT		4.0	2060/4/25	3,470	5,874	785,943
4.25% FRANCE GOVT		4.25	2023/10/25	13,270	16,721	2,237,340
4.5% FRANCE GOVT		4.5	2041/4/25	7,960	13,071	1,748,915
4.75% FRANCE GOVT	4.75	2035/4/25	6,810	10,825	1,448,408	
小計	–	–	–	–	–	17,895,411
(スウェーデン)	国債証券			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	
0.75% SWEDISH GOVT		0.75	2028/5/12	83,000	83,581	1,123,328
1% SWEDISH GOVT		1.0	2026/11/12	229,500	240,584	3,233,460
1.5% SWEDISH GOVT		1.5	2023/11/13	169,500	184,127	2,474,678
3.5% SWEDISH GOVT		3.5	2022/6/1	329,000	384,173	5,163,289
3.5% SWEDISH GOVT		3.5	2039/3/30	91,000	126,116	1,695,011
4.25% SWEDISH GOVT		4.25	2019/3/12	225,000	239,490	3,218,745
小計	–	–	–	–	–	16,908,513
(シンガポール)	国債証券			千シンガポールドル	千シンガポールドル	
1.75% SINGAPORE GOVT		1.75	2022/4/1	39,800	39,923	3,352,366
2% SINGAPORE GOVT		2.0	2020/7/1	40,800	41,285	3,466,745
2.125% SINGAPORE GOVT		2.125	2026/6/1	36,100	36,518	3,066,480
2.25% SINGAPORE GOVT		2.25	2036/8/1	15,100	14,779	1,241,066
2.75% SINGAPORE GOVT		2.75	2046/3/1	20,100	21,151	1,776,068
2.875% SINGAPORE GOVT		2.875	2030/9/1	14,500	15,462	1,298,411
3% SINGAPORE GOVT		3.0	2024/9/1	27,200	28,984	2,433,813
小計	–	–	–	–	–	16,634,951
合計	–	–	–	–	–	51,438,875

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第65期～第70期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	29円 (28) (0) (1)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)
合計	30

(注1) 左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に高配当利回りの世界（新興国を含めます。）の公益株※に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ※電力、ガス、水道、電話、通信、運輸、廃棄物処理、石油供給などの企業 ・上場株式への分散投資を基本とします。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動の影響を抑えます。
関係法人	管 理 会 社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬：純資産総額の年率0.35% サービス報酬：純資産総額の年率0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年12月31日

■投資有価証券およびその他の純資産明細表（2017年12月31日現在）

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券			
株式			
オーストラリア			
APA GROUP	74,942.00	488,083.03	0.79
SYDNEY AIRPORT -STAPLED SECURITIES-	30,826.00	169,914.22	0.27
		657,997.25	1.06
バミューダ			
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP	580,000.00	448,906.59	0.72
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS	71,000.00	609,925.76	0.98
		1,058,832.35	1.70
ブラジル			
CEMIG MINAS GERAIS PFD	280,100.00	580,111.25	0.94
CEMIG PFD -SUBSCRIPTION RECEIPTS-	44,501.00	92,567.88	0.15
CEMIG -SUB. RECEIPTS-	2,870.00	5,710.41	0.01
ENGIE BRASIL	30,900.00	330,788.64	0.53
SABESP	46,300.00	479,177.30	0.77
TELEFONICA BRASIL PFD	22,100.00	323,928.13	0.52
		1,812,283.61	2.92

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
カナダ			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	29,634.00	331,053.31	0.53
BCE	5,829.00	278,472.90	0.45
EMERA	6,172.00	230,538.88	0.37
ENBRIDGE	22,239.00	870,607.53	1.40
FORTIS INC	7,947.00	290,688.23	0.47
INTER PIPELINE	27,813.00	573,926.10	0.93
KINDER MORGAN CANADA	59,056.00	797,812.07	1.29
TRANSCANADA	21,585.00	1,047,385.78	1.69
		4,420,484.80	7.13
ケイマン諸島			
ENN ENERGY HOLDINGS	85,000.00	606,228.58	0.98
		606,228.58	0.98
チリ			
ENEL AMERICAS	2,666,302.00	594,189.04	0.96
ENEL CHILE	1,691,421.00	200,848.83	0.32
ENEL GENERACION CHILE	295,130.00	267,881.23	0.43
		1,062,919.10	1.71
中国			
CHINA TELECOM CORP 'H'	1,922,000.00	914,679.47	1.47
HUANENG POWER INTERNATIONAL 'H'	812,000.00	509,008.13	0.82
		1,423,687.60	2.29
フィンランド			
FORTUM	32,951.00	648,660.35	1.05
		648,660.35	1.05
フランス			
ENGIE	88,389.00	1,521,300.63	2.45
SUEZ	23,332.00	410,243.09	0.66
VEOLIA ENVIRONNEMENT	24,475.00	624,323.32	1.01
		2,555,867.04	4.12
ドイツ			
DEUTSCHE TELEKOM REG.	26,242.00	465,182.20	0.75
E.ON	145,896.00	1,583,910.76	2.55
INNOGY	5,806.00	227,302.29	0.37
R.W.E.	53,807.00	1,095,970.57	1.77
UNIPER	14,135.00	440,332.11	0.71
		3,812,697.93	6.15
香港			
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	162,000.00	301,751.20	0.49
CLP HOLDINGS	76,000.00	777,328.64	1.25
GUANGDONG INVESTMENT	356,000.00	476,380.85	0.77

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
POWER ASSETS HOLDING	53,000.00	447,160.34	0.72
		2,002,621.03	3.23
インドネシア			
PERUSAHAAN GAS NEGARA 'B'	314,500.00	40,563.45	0.07
TELEKOMUNIKASI INDONESIA 'B'	2,742,000.00	897,277.22	1.45
		937,840.67	1.52
イスラエル			
BEZEQ ISRAEL TELECOMMUNICATION	535,888.00	812,419.58	1.31
		812,419.58	1.31
イタリア			
ATLANTIA	8,116.00	257,204.70	0.41
ENEL	282,060.00	1,747,202.48	2.82
		2,004,407.18	3.23
日本			
NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE	36,500.00	1,719,421.66	2.77
SHIKOKU ELECTRIC POWER	12,600.00	137,499.35	0.22
		1,856,921.01	2.99
マレーシア			
TELEKOM MALAYSIA	448,600.00	698,339.50	1.13
		698,339.50	1.13
オランダ			
KONINKLIJKE KPN NV	252,386.00	880,275.59	1.42
		880,275.59	1.42
韓国			
KOREA ELECTRIC POWER	13,133.00	468,007.70	0.75
		468,007.70	0.75
スペイン			
IBERDROLA	152,435.00	1,183,324.54	1.91
		1,183,324.54	1.91
トルコ			
TURKCELL ILETISIM HIZMET	114,758.00	471,413.86	0.76
		471,413.86	0.76
イギリス			
NATIONAL GRID	138,949.00	1,641,157.86	2.65
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	51,029.00	909,134.71	1.47
SEVERN TRENT	7,056.00	205,897.71	0.33
VODAFONE GROUP	280,290.00	889,022.42	1.43
		3,645,212.70	5.88
アメリカ合衆国			
AES	39,712.00	427,499.68	0.69
ALLIANT ENERGY	12,150.00	520,020.00	0.84

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
AMEREN CORPORATION	11,210.00	664,192.50	1.07
AMERICAN ELECTRIC POWER	26,119.00	1,926,798.63	3.11
AMERICAN WATER WORKS	9,466.00	872,197.24	1.41
CENTERPOINT ENERGY	12,989.00	367,848.48	0.59
CMS ENERGY	14,065.00	667,102.95	1.08
DOMINION ENERGY	29,801.00	2,421,629.26	3.90
DTE ENERGY	7,733.00	847,227.48	1.37
DUKE ENERGY	15,811.00	1,333,183.52	2.15
EDISON INTERNATIONAL	10,371.00	662,188.35	1.07
ENTERGY	7,179.00	584,083.44	0.94
EVERSOURCE ENERGY	12,444.00	787,580.76	1.27
EXELON	44,571.00	1,751,863.16	2.82
FIRSTENERGY	24,671.00	752,095.44	1.21
GREAT PLAINS ENERGY	5,443.00	175,373.46	0.28
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA 'A'	15,140.00	450,415.00	0.73
KINDER MORGAN 'P'	48,449.00	882,983.03	1.42
NEXTERA ENERGY	17,595.00	2,757,312.45	4.45
NISOURCE	18,443.00	471,218.65	0.76
OGE ENERGY	9,035.00	298,064.65	0.48
PINNACLE WEST CAPITAL	2,908.00	247,499.88	0.40
PORTLAND GENERAL ELECTRIC	4,276.00	195,199.40	0.31
PPL	33,901.00	1,046,184.86	1.69
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	26,775.00	1,376,770.50	2.22
SCANA	14,469.00	577,313.10	0.93
SEMPRA ENERGY	2,265.00	242,943.90	0.39
SOUTHERN COMPANY	34,923.00	1,685,034.75	2.72
UNION PACIFIC	453.00	61,290.90	0.10
WEC ENERGY GROUP	14,286.00	951,304.74	1.53
XCEL ENERGY	22,926.00	1,105,835.61	1.78
		27,110,255.77	43.71
株式合計		60,130,697.74	96.95
権利			
カナダ			
ALTAGAS SUBSCRIPTION RECEIPTS	34,882.00	781,031.70	1.26
		781,031.70	1.26
権利合計		781,031.70	1.26
投資有価証券合計		60,911,729.44	98.21
現金預金		1,461,491.19	2.36
その他の純負債		(354,345.17)	(0.57)
純資産合計		62,018,875.46	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2017年12月31日に終了した期間
(単位：米ドル)

期首現在純資産額	77,034,186.59
収益	
配当金、純額	2,853,005.85
預金利息	1,565.32
	<hr/>
	2,854,571.17
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	286,404.53
保管報酬、銀行手数料および利息	498,922.01
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	107,525.98
年次税	7,936.47
取引費用	84,273.01
	<hr/>
	985,062.00
投資純利益／(損失)	1,869,509.17
投資対象売却に係る実現純利益／(損失)	2,776,486.19
外国為替に係る実現純利益／(損失)	186,862.80
為替予約取引に係る実現純利益／(損失)	980,923.26
実現純利益／(損失)	5,813,781.42
以下に係る未実現純評価利益／(損失)の変動：	
－投資有価証券	3,486,027.23
－為替予約取引	(1,934,270.83)
運用による純資産の増加	7,365,537.82
受益証券発行手取額	67,343,673.60
受益証券買戻費用	(79,963,456.62)
分配金支払	(11,997,223.47)
再評価差額	2,236,157.54
期末現在純資産額	62,018,875.46